

大阪城南女子短期大学は新たなステージに —開学50周年を迎えて—

学長 西川 仁志

大阪城南女子短期大学は、本年度、記念すべき開学50周年を迎えた。その間、本学の教育・研究活動の成果として、教員による学術研究の論述を収載した研究紀要も号を重ね、今回第50巻開学記念特別号として発行することとなった。本号発行に当たり、学長の所感を述べて巻頭の言としたい。

振り返れば本学が開学40周年を迎えた平成17年は、その後の短期大学の方向性に関わる重要な提言がなされるとともに、戦後の短期大学制度における画期的な制度改正が行われた年でもあった。それは、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月)において「短期大学の課程はユニバーサル段階の身近な高等教育の一つとして、また、地域と連携協力して多様な学習機会を提供する、知識基盤社会での土台づくりの場として、新時代にふさわしい位置付けが期待され、短期大学の課程の積極的な改革が期待される」と示されたこと。また、学校教育法の一部改正(平成17年7月法律第83号)により、短期大学卒業者の学修成果を認証する制度として、これまでの学位に準じる称号である準学士から、国際的にも通用する学位として「短期大学士」が創設された年でもある。しかし、このように短期大学について期待と評価が高まる中においても、それ以降この10年間の短期大学をめぐる状況は、学校数も年々減少が続くなど、厳しい運営状況が続いている。まさに「短大冬の時代」と言わざるを得ない。

このような厳しい環境の中にはあるが、本学においては、建学の精神「自主・自律」「清和・気品」を継承しつつ、「教育・福祉」を旗印とする城南学園の経営方針の下で、「豊かな人間性と専門的実践力を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育成すること」、「自律した個人として自主的に行動するために必要な総合的教養と社会性・コミュニケーション力を身につけさせること」この二つを目標として短大教育を進めてきた。

平成22年度からは、3年をサイクルとする『改革行動計画』を策定し、「学生満足度の向上」、「学生確保」、「地域貢献」を柱とする改革に着手するとともに、年度ごとの改革行動を学長の教育目標として示し、全教職員の共通理解のもと、その計画的な実行に努めてきた。

短期大学は、4年制大学に比べて、より地域に身近に存在して、短期間で、教養と職業又は实际生活に必要な能力を育成できる高等教育機関として期待されてきた。これからもその期待に応え得る短大であり続けなければならない。開学50年という節目の年を迎え、新しいステージに入る本学が、これから重視する教育のキーワードは、「地域と共に生きる城南女子短大一学びと体験の融合—」である。

本学には他に誇れる多くのストロング・ポイントがある。

その第一は城南学園ネットワーク。総合学園としての強みを活かして、城南学園高校との高・大一貫5年

教育の更なる実質化、大阪総合保育大学との内部編入制度の充実、城南学園幼稚園への学生インターンシップの充実など、学園内部の連携の一層の緊密化を図るとともに、城南福祉会とも地域福祉の実践の場として連携を深めていく。

第二のストロングポイントは、地域ネットワーク。これまでから、本学の卒業生の多くは、地元の企業、幼稚園、保育所、介護施設など、地域に根付いて活躍している。このように、これまで地域と築いてきた関係を大切に、地域に身近で信頼される短大として、一層地元自治体、地元商店街等との連携を強化していく。

第三のストロングポイントは、大規模な大学では、到底できないきめ細かな学習支援や生活支援を行うことができる。体験的・実践的な学びで現場に必要な力を確実に習得させ、「就職の城南」という評価を堅持していく。

そして何よりも本学の教育を直接支えているのは教員である。教育と研究は相乗効果を生む。大村はまの言葉「学び浸り 教え浸る」を借りるなら、自ら学ぶ姿勢を常に持って、社会から要請される人材の養成に努めるとともに、さらなる研究力の向上を図り、その研究成果を積極的に社会に還元するよう、教員には求めておきたい。

今後 ますます、大学・短大教育の質保証・向上と機能別分化が問われるとともに、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けた動きなど、短大・大学・専門学校別の個性・特色を踏まえた競争が、さらに激化することが予測される。次の60周年にむけて、冬の後には必ず春がやって来ることを確信して、本学の建学の精神を継承しつつ、社会の変化を誠実に捉えて、多様な人々の修学ニーズに応え得る短大となるよう、これからも努めていきたい。

(にしかわ ひとし：学長)